

平成三十一年法務省令第五号

特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人  
支援計画の基準等を定める省令

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令  
第三百十九号)第二条の五の規定に基づき、特定  
技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の  
基準等を定める省令を次のように定める。

(特定技能雇用契約の内容の基準)

第一条 出入国管理及び難民認定法(以下「法一  
」)第二条の五第一項の法務省令で定め  
る基準のうち雇用関係に関する事項に係るもの  
は、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九  
号)その他の労働に関する法令の規定に適合し  
ていることのほか、次のとおりとする。

一 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の  
表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の  
分野等を定める省令(平成三十一年法務省令  
第六号)で定める分野に属する同令で定める  
相当程度の知識若しくは経験を必要とする技  
能を要する業務又は当該分野に属する同令で  
定める熟練した技能を要する業務に外国人を  
従事させるものであること。

二 外国人の所定労働時間が、特定技能所属機  
関に雇用される通常の労働者の所定労働時間  
と同等であること。

三 外国人に対する報酬の額が日本人が従事す  
る場合の報酬の額と同等以上であること。

四 外国人であることを理由として、報酬の決  
定、教育訓練の実施、福利厚生施設の利用そ  
の他の待遇について、差別的な取扱いをして  
いないこと。

五 外国人が一時帰国を希望した場合には、必  
要な有給休暇を取得させるものとしているこ  
と。

六 外国人を労働者派遣等(労働者派遣事業の  
適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に  
関する法律(昭和六十年法律第八十八号。以  
下「労働者派遣法」という。))第二条第一号  
に規定する労働者派遣及び船員職業安定法  
(昭和二十三年法律第三十号)第六条第十  
一項に規定する船員派遣をいう。以下同じ。)  
の対象とする場合にあっては、当該外国人が  
労働者派遣等をされることとなる本邦の公私  
の機関の氏名又は名称及び住所並びにその派  
遣の期間が定められていること。

七 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告  
示で定める特定の産業上の分野に係るものに

あつては、当該産業上の分野を所管する関係  
行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該  
産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定  
める基準に適合すること。

2  
法第二条の五第一項の法務省令で定める基準  
のうち外国人の適正な在留に資するために必要  
な事項に係るものは、次のとおりとする。

一 外国人が特定技能雇用契約の終了後の帰国  
に要する旅費を負担することができないときは  
は、当該特定技能雇用契約の相手方である特  
定技能所属機関が、当該旅費を負担すること  
もに、当該特定技能雇用契約の終了後の出国  
が円滑になされるよう必要な措置を講ずるこ  
ととしていること。

二 特定技能所属機関が外国人の健康の状況そ  
の他の生活の状況を把握するために必要な措  
置を講ずることとしていること。

三 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告  
示で定める特定の産業上の分野に係るものに  
あつては、当該産業上の分野を所管する関係  
行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該  
産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定  
める基準に適合すること。

(特定技能雇用契約の相手方となる本邦の公私  
の機関の基準)

第二条 法第二条の五第三項の法務省令で定める  
基準のうち適合特定技能雇用契約の適正な履行  
の確保に係るものは、次のとおりとする。

一 労働、社会保険及び租税に関する法令の規  
定を遵守していること。

二 特定技能雇用契約の締結の日前一年以内又  
はその締結の日以後に、当該特定技能雇用契  
約において外国人が従事することとされてい  
る業務と同種の業務に従事していた労働者  
(次に掲げる者を除く。)を離職させていない  
こと。

イ 定年その他これに準ずる理由により退職  
した者

ロ 自己の責めに帰すべき重大な理由により  
解雇された者

ハ 期間の定めのある労働契約(以下「有期  
労働契約」という。)の期間満了時に当該  
有期労働契約を更新しないことにより当該  
有期労働契約を終了(労働者が当該有期勞  
働契約の更新の申込みをした場合又は当該  
有期労働契約の期間満了後遅滞なく有期勞  
働契約の締結の申込みをした場合であつ

て、当該有期労働契約の相手方である特定  
技能所属機関が当該労働者の責めに帰すべ  
き重大な理由その他正当な理由により当該  
申込みを拒絶することにより当該有期労働  
契約を終了させる場合に限る。)された者

ニ 自発的に離職した者

三 特定技能雇用契約の締結の日前一年以内又  
はその締結の日以後に、当該特定技能雇用契  
約の相手方である特定技能所属機関の責めに  
帰すべき事由により外国人の行方不明者を発  
生させていないこと。

四 次のいずれにも該当しないこと。

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終  
わり、又は執行を受けることがなくなった  
日から起算して五年を経過しない者

ロ 次に掲げる規定又はこれらの規定に基づ  
く命令の規定により、罰金の刑に処せら  
れ、その執行を終わり、又は執行を受ける  
ことがなくなった日から起算して五年を経  
過しない者

(1) 労働基準法第一百七十七条(船員職業安定  
法第八十九条第一項又は労働者派遣法第  
四十四条第一項の規定により適用される  
場合を含む。)、第一百八十八条第一項(労働  
基準法第六条及び第五十六条の規定に係  
る部分に限る。)、第一百九十一条(同法第十  
六条、第十七条、第十八条第一項及び第  
三十七條の規定に係る部分に限る。))及  
び第二百十條(同法第十八条第七項及び  
第二十三條から第二十七條までの規定に  
係る部分に限る。))の規定並びにこれら  
の規定に係る同法第二百一十一條の規定

(2) 船員法(昭和二十二年法律第百号)第  
百二十九條(同法第八十五條第一項の規  
定に係る部分に限る。)、第百三十條(同  
法第三十三條、第三十四條第一項、第三  
十五條、第四十五條及び第六十六條(同  
法第八十八條の二の第二項及び第五項  
並びに第八十八條の三の第四項において準  
用する場合を含む。))の規定に係る部分  
に限る。))及び第百三十一條(第一号  
(同法第五十二條第一項及び第二項、第  
五十四條、第五十六條並びに第五十八條  
第一項の規定に係る部分に限る。))及び  
第三号に係る部分に限る。))の規定並び  
にこれらの規定に係る同法第百三十五條

第一項の規定(これらの規定が船員職業  
安定法第九十二條第一項の規定により適  
用される場合を含む。))

(3) 職業安定法(昭和二十二年法律第百四  
十一號)第六十三條、第六十四條、第六  
十五條(第一号を除く。))及び第六十六  
條の規定並びにこれらの規定に係る同法  
第六十七條の規定

(4) 船員職業安定法第百一十一條から第百十  
五條までの規定

(5) 法第七十一條の三、第七十一條の四、  
第七十三條の二、第七十三條の四から第  
七十四條の六の三まで、第七十四條の八  
及び第七十六條の二の規定

(6) 最低賃金法(昭和三十四年法律第百三  
十七號)第四十條の規定及び同條の規定  
に係る同法第四十二條の規定

(7) 労働施策の総合的な推進並びに労働者  
の雇用の安定及び職業生活の充実等に關  
する法律(昭和四十一年法律第百三十二  
號)第四十條第一項(第二号に係る部分  
に限る。))の規定及び当該規定に係る同  
條第二項の規定

(8) 建設労働者の雇用の改善等に關する法  
律(昭和五十一年法律第三十三號)第四  
十九條、第五十條及び第五十一條(第二  
号及び第三号を除く。))の規定並びにこ  
れらの規定に係る同法第五十二條の規定

(9) 賃金の支払の確保等に関する法律(昭  
和五十一年法律第三十四號)第十八條の  
規定及び同條の規定に係る同法第二十條  
の規定

(10) 労働者派遣法第五十八條から第六十二  
條までの規定

(11) 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十  
號)第四十八條、第四十九條(第一号を  
除く。))及び第五十一條(第二号及び第  
三号に係る部分に限る。))の規定並びに  
これらの規定に係る同法第五十二條の規  
定

(12) 中小企業における労働力の確保及び良  
好な雇用の機会の創出のための雇管理  
の改善の促進に関する法律(平成三年法

律第五十七号)第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二号の規定

(13) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第六十二条から第六十五条までの規定

(14) 林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)第三十一条、第三十二条及び第三十三条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定

(15) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号。以下「技能実習法」という。)第八十条、第九十条、第一百条(同法第四十四条の規定に係る部分に限る。)、第一百十一条(第一号を除く。)、及び第一百十二条(第一号(同法第三十五条第一項の規定に係る部分に限る。))及び第六号から第十一号までに係る部分に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第一百三十三条の規定

(16) 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法第一百八条、第一百九条及び第二百一条の規定、船員職業安定法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第二百九条から第三十一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定により適用される労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第一百九条及び第二百二十二条の規定

ハ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の規定(同法第五十条(第二号に係る部分に限る。))及び第五十一条の規定を除く。)により、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四号、第二百六号、第二百八号、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七号の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯したことに伴い、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行

を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

ニ 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二百八条、第二百十三号の二若しくは第二百十四号第一項、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第五十六号、第五十九号若しくは第六十号第一項、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第五十一条前段若しくは第五十四条第一項(同法第五十一条前段の規定に係る部分に限る。)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第十五号)第二百二条、第二百三条の二若しくは第二百四号第一項(同法第二百二条又は第二百三条の二の規定に係る部分に限る。)、労働保険の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第四十六号前段若しくは第四十八号第一項(同法第四十六号前段の規定に係る部分に限る。))又は雇用保険法(昭和四十九年法律第六十六号)第八十三条若しくは第八十六条(同法第八十三条の規定に係る部分に限る。))の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

ホ 精神の機能の障害により特定技能雇用契約の履行を適正に行うに当たつての必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者  
ヘ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  
ト 技能実習法第十六条第一項の規定により実習認定を取り消され、当該取消しの日から起算して五年を経過しない者  
チ 技能実習法第十六条第一項の規定により実習認定を取り消された者が法人である場合(同項第三号の規定により実習認定を取り消された場合)については、当該法人がロ又はニに規定する者に該当することとなつたことによる場合に限る。)において、当該取消しの処分を受ける原因となつた事項が発生した当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以

上の支配力を有するものと認められる者を含む。ヲにおいて同じ。)であつた者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの

リ 特定技能雇用契約の締結の日前五年以内又はその締結の日以後に、次に掲げる行為その他の出入国又は労働に関する法令に關し不正又は著しく不当な行為をした者

- (1) 外国人に対して暴行し、脅迫し又は監禁する行為
- (2) 外国人の旅券又は在留カードを取り上げる行為
- (3) 外国人に支給する手当又は報酬の一部又は全部を支払わない行為
- (4) 外国人の外出その他私生活の自由を不当に制限する行為
- (5) (一) から(四) までに掲げるもののほか、外国人の人權を著しく侵害する行為
- (6) 外国人に係る出入国又は労働に関する法令に關して行われた不正又は著しく不当な行為に関する事実を隠蔽する目的又はその事業活動に關し外国人に法第三章第一節若しくは第二節の規定による証明書、上陸許可の証印若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可若しくは法第四章第一節若しくは第二節若しくは第五章第三節の規定による許可を受けさせる目的で、偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供する行為
- (7) 特定技能雇用契約に基づく当該外国人の本邦における活動に關連して、保証金の徴収若しくは財産の管理又は当該特定技能雇用契約の不履行に係る違約金を定める契約その他不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結する行為
- (8) 外国人若しくはその配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該外国人と社会生活において密接な關係を有する者との間で、特定技能雇用契約に基づく当該外国人の本邦における活動に關連して、保証金の徴収その他名目のいかなるものを

金銭その他の財産の管理をする者若しくは当該特定技能雇用契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結した者又はこれらの行為をしようとする者からの紹介を受けて、当該外国人と当該特定技能雇用契約を締結する行為

- (9) 法第十九条の十八の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をする行為
  - (10) 法第十九条の二十第一項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避する行為
  - (11) 法第十九条の二十一第一項の規定による処分に違反する行為
- 又 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。))又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。))  
ル 営業に關し成年者と同じ行為能力を有しない未成年者であつて、その法定代理人がいから又またはそのいづれかに該当するもの  
ヲ 法人であつて、その役員のうちにいからルまでのいづれかに該当する者があるもの  
ワ 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 五 特定技能雇用契約に係る外国人の活動の内容に係る文書を作成し、当該外国人に当該特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所に当該特定技能雇用契約の終了の日から一年以上備えて置くこととしていたこと。
- 六 特定技能雇用契約を締結するに当たり、外国人又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該外国人と社会生活において密接な關係を有する者が、当該特定技能雇用契約に基づく当該外国人の本邦における活動に關連して、他の者に、保証金の徴収その他名目のいかなる場合、又は、他の者との間で、当該特定技能雇用契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財

産の移転を予定する契約を締結している場合にあっては、そのことを認識して当該特定技能雇用契約を締結していないこと。

七 他者の間で、特定技能雇用契約に基づく当該外国人の本邦における活動に関連して、当該特定技能雇用契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結していないこと。

八 法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行うおとする外国人と特定技能雇用契約を締結しようとする本邦の公私の機関にあっては、一号特定技能外国人支援に要する費用について、直接又は間接に当該外国人に負担させないこととしていること。

九 外国人を労働者派遣等の対象としようとする本邦の公私の機関にあっては、次のいずれれにも該当すること。

イ 外国人を労働者派遣等の対象としようとする本邦の公私の機関が、次のいずれれに該当し、かつ、外国人が派遣先において従事する業務の属する特定産業分野を所管する関係行政機関の長と協議の上で適当であると認められる者であること。

(1) 当該特定産業分野に係る業務又はこれに関連する業務を行っている者であること。

(2) 地方公共団体又は(一)に掲げる者が資本金の過半数を出資していること。

(3) 地方公共団体の職員又は(一)に掲げる者若しくはその役員若しくは職員が役員であることその他地方公共団体又は(一)に掲げる者が業務執行に実質的に関与していると認められる者であること。

(4) 外国人が派遣先において従事する業務の属する分野が農業である場合にあっては、国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第七号)第十六条の五第一項に規定する特定機関であること。

ロ 外国人を労働者派遣等の対象としようとする本邦の公私の機関が、第一号から第四号までのいずれれにも該当する者に当該外国人に係る労働者派遣等を行うこととしていること。

十 事業に関する労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険に係る保険関係の成立の届出その他これに類する措置を講じていること。

十一 特定技能雇用契約を継続して履行する体制が適切に整備されていること。

十二 特定技能雇用契約に基づく外国人の報酬を、当該外国人の指定する銀行その他の金融機関に対する当該外国人の預金口座若しくは貯金口座への振込み又は当該外国人に現実に支払われた額を確認することができる方法によって支払われることとしており、かつ、当該預金口座又は貯金口座への振込み以外の方法によって報酬の支払をした場合には、出入国在留管理庁長官に対しその支払の事実を裏付ける客観的な資料を提出し、出入国在留管理庁長官の確認を受けることとしていること。

十三 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告示で定める特定の産業上の分野に係るものにあつては、当該産業上の分野を所管する関係行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。  
第十四条の五第三項の法務省令で定める基準のうち適合一号特定技能外国人支援計画の適正な実施の確保に係るものは、次のとおりとする。

一 次のいずれれに該当すること。

イ 過去二年間に法別表第一の一の表、二の表及び五の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る。ロにおいて同じ。)をもつて在留する中長期在留者の受入れ又は管理を適正に行つた実績があり、かつ、役員又は職員の中から、適合一号特定技能外国人支援計画の実施に関する責任者(以下「支援責任者」という。)

ロ 及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに一名以上の適合一号特定技能外国人支援計画に基づく支援を担当する者(以下「支援担当者」という。)を選任していること(ただし、支援責任者は支援担当者兼ねることができ、以下同じ。)

ハ 役員又は職員であつて過去二年間に法別表第一の一の表、二の表及び五の表の上欄

の在留資格をもつて在留する中長期在留者の生活相談業務に従事した経験を有するものの中から、支援責任者及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに一名以上の支援担当者を選任していること。

ハ イ又はロの基準に適合する者のほか、これらの者と同程度に支援業務を適正に実施することができる者として認められたもので、役員又は職員の中から、支援責任者及び外国人に特定技能雇用契約に基づく活動をさせる事業所ごとに一名以上の支援担当者を選任していること。

二 特定技能雇用契約の当事者である外国人に係る一号特定技能外国人支援計画に基づく職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援を当該外国人が十分に理解することができる言語によって行うことができる体制を有していること。

三 一号特定技能外国人支援の状況に係る文書を作成し、当該一号特定技能外国人支援を行う事業所に特定技能雇用契約の終了の日から一年以上備えて置くこととしていること。

四 支援責任者及び支援担当者が、外国人を監督する立場にない者その他の一号特定技能外国人支援計画の中立案を実施を行うことができる立場の者であり、かつ、第一項第四号イからロまでのいずれれにも該当しない者であること。

五 特定技能雇用契約の締結の日前五年以内又はその締結の日以後に、法第十九条の二十二第一項の規定に反して適合一号特定技能外国人支援計画に基づいた一号特定技能外国人支援を怠つたことがないこと。

六 支援責任者又は支援担当者が特定技能雇用契約の当事者である外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談を実施することのできる体制を有していること。

七 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告示で定める特定の産業上の分野に係るものにあつては、当該産業上の分野を所管する関係行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。

(一)号特定技能外国人支援計画の内容等)

第三条 法第二条の五第六項の一号特定技能外国人支援計画は、次に掲げる事項を記載しなければならぬ。

一 次に掲げる事項を含む職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援の内容

イ 法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行うおとする外国人に係る在留資格認定証明書の交付の申請前(当該外国人が他の在留資格をもつて本邦に在留している場合にあっては、在留資格の変更の申請前)に、当該外国人に対し、特定技能雇用契約の内容、当該外国人が本邦において行うことができる活動の内容、上陸及び在留のための条件その他の当該外国人が本邦に上陸し在留するに当たつて留意すべき事項に関する情報の提供を実施すること。

ロ 当該外国人が出入国しようとする港又は飛行場において当該外国人の送迎をすること。

ハ 当該外国人が締結する貸付借契約に基づく当該外国人の債務についての保証人となることその他の当該外国人のための適切な住居の確保に係る支援をすることのほか、銀行その他の金融機関における預金口座又は貯金口座の開設及び携帯電話の利用に関する契約その他の生活に必要な契約に係る支援をすること。

二 当該外国人が本邦に入国した後(当該外国人が他の在留資格をもつて本邦に在留している者である場合にあっては、在留資格の変更を受けた後)、次に掲げる事項に関する情報の提供を実施すること。

(1) 本邦での生活一般に関する事項

(2) 法第十九条の十六その他の法令の規定により当該外国人が履行しなければならぬ又は履行すべき国又は地方公共団体の機関に対する届出その他の手続

(3) 特定技能所属機関又は当該特定技能所属機関から契約により一号特定技能外国人支援の実施の委託を受けた者において相談又は苦情の申出に対応することとされている者の連絡先及びこれらの相談又は苦情の申出をすべき国又は地方公共団体の機関の連絡先

(4) 当該外国人が十分に理解することができる言語により医療を受けることができる医療機関に関する事項

- (5) 防災及び防犯に関する事項並びに急病その他の緊急時における対応に必要な事項
- (6) 出入国又は労働に関する法令の規定に違反していることを知ったときの対応方法その他当該外国人の法的保護に必要な事項
- ホ 当該外国人が二(2)に掲げる届出その他の手続を履行するに当たり、必要に応じ、関係機関への同行その他の必要な支援をすること。
- ヘ 本邦での生活に必要な日本語を学習する機会を提供すること。
- ト 当該外国人から職業生活、日常生活又は社会生活に関し、相談又は苦情の申出を受けたときは、遅滞なく、当該相談又は苦情に適切に応じるとともに、当該外国人への助言、指導その他の必要な措置を講ずること。
- チ 当該外国人と日本人との交流の促進に係る支援をすること。
- リ 当該外国人が、その責めに帰すべき事由によらないで特定技能雇用契約を解除される場合においては、公共職業安定所その他の職業安定機関又は職業紹介事業者等の紹介その他の他の本邦の公私の機関との特定技能雇用契約に基づいて法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行うことができるようにするための支援をすること。
- ヌ 支援責任者又は支援担当者が当該外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談を実施し、労働基準法その他の労働に関する法令の規定に違反していることその他の問題の発生を知ったときは、その旨を労働基準監督署その他の関係行政機関に通報すること。
- ニ 適合一号特定技能外国人支援計画の全部の実施を契約により登録支援機関に委託する場合にあつては、当該登録支援機関に係る登録支援機関登録簿に登録された事項及び当該契約の内容
- 三 一号特定技能外国人支援の実施を契約により他の者に委託する場合にあつては、当該他の者の氏名又は名称及び住所並びに当該契約の内容

- 四 支援責任者及び支援担当者の氏名及び役職名
- 五 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告示で定める特定の産業上の分野に係るものにあつては、当該産業上の分野を所管する関係行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定める事項
- 2 一号特定技能外国人支援計画は、特定技能所属機関が、日本語及び当該一号特定技能外国人支援計画に係る外国人が十分に理解することができる言語により作成し、当該外国人にその写しを交付しなければならない。
- (二号特定技能外国人支援計画の基準)
- 第四条 法第二条の五第八項の法務省令で定める基準は、次のとおりとする。
- 一 法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄第一号に掲げる活動を行おうとする外国人に対する職業生活上、日常生活上又は社会生活上の支援の内容が、当該外国人の適正な在留に資するものであつて、かつ、特定技能所属機関(契約により他の者に一号特定技能外国人支援の全部の実施を委託した特定技能所属機関を除く。)及び特定技能所属機関から契約により一号特定技能外国人支援の全部又は一部の実施の委託を受けた者において適切に実施することができるものであること。
- 二 前条第一項第一号に掲げる支援が、対面により又はテレビ電話装置その他の方法により実施されることとされていること。
- 三 前条第一項第一号イ、ニ、ト及びヌ(外国人との定期的な面談の実施の場合に限る。)に掲げる支援が、外国人が十分に理解することができる言語により実施されることとされていること。
- 四 一号特定技能外国人支援の一部の実施を契約により他の者に委託する場合にあつては、その委託の範囲が明示されていること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、法務大臣が告示で定める特定の産業上の分野に係るものにあつては、当該産業上の分野を所管する関係行政機関の長が、法務大臣と協議の上、当該産業上の分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。
- 附 則
- (施行期日)
- 1 この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

- (経過措置)
- 2 当分の間、第二条第四号ロ(10)の規定の適用については、同号ロ(10)中「規定」とあるのは、「規定及び働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成三十年法律第七十一号)附則第八条第一項後段の規定により読み替えて適用する労働者派遣法第六十一条(第四号に係る部分に限る。)の規定」とする。
- 附 則 (令和二年四月一日法務省令第二八号)
- この省令は、令和二年四月一日から施行する。